

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道府県等の名称	宮崎県		
所在地	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部環境森林課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0985-26-7084	0985-26-7311	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	238						0
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	130,370						0
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0						0
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0						0
合計	130,608						0

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額					特定被災地方公共団体	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量(t/年)	再工不発電量(kWh/年)		雇用効果(人)
45000242001	国富町役場庁舎導入事業								国富町	庁舎(防災拠点)	庁舎へ太陽光発電パネル、蓄電池を導入	5	13,140	4	
45382242002	門川町町有施設導入事業								門川町	町有温泉施設(防災拠点、避難施設)	町有施設へ太陽光発電パネル、蓄電池、LEDを導入	8	21,900	6	
45430242003	椎葉村小学校導入事業								椎葉村	小学校(避難施設、防災拠点)	小学校へ太陽光発電パネル、蓄電池を導入	8	21,900	4	
45443242004	五ヶ瀬町役場庁舎導入事業								五ヶ瀬町	庁舎(防災拠点)	町有施設へ太陽光発電パネル、蓄電池を導入	5	12,045	4	
合計												26.6	68,985	18	

※適宜行を追加する

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									合計額					特定 被災 地方 公共 団体
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	
合計														

※適宜行を追加する

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	
合計														

※適宜行を追加する

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	宮崎県環境保全基金		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	宮崎県、市町村
各種計画への位置づけ、その名称等	<p>平成24年度に実施する事業は、 ①地域資源活用詳細調査事業 と ②公共施設再生可能エネルギー等導入事業 の2事業を実施する。</p> <p>①地域資源活用型詳細調査事業 本事業については、宮崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の運営と今年度、②事業にて導入する市町村への現場確認、調査等を行う。</p> <p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業 今年度は、国富町、門川町、椎葉村、五ヶ瀬町に導入する。</p> <p>【国富町役場への設置】 国富町においては、地域防災計画に基づき、防災拠点となる役場に、災害対策本部等を設置することとしている。災害時においては、災害対策本部の照明等の確保のために、太陽光発電（12kW）、蓄電池（15kWh）の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における約2日間に該当する電気使用量を賄うことが可能となる。 事業の実施に当たっては、一般競争入札にて実施する。</p> <p>【門川町】 門川町においては、町有施設である「かどがわ温泉心の杜」に太陽光発電（20kW）、蓄電池（20kWh）と避難所までの誘導路にLEDを6台設置する計画としている。門川町においては、海岸線に沿って道路があり、その周辺に庁舎、学校等の公共施設があるため、津波等の災害時、台風等の増水時等には、避難するための公共施設が少ない。本温泉施設は、高台にある唯一の町有施設であり、災害時の指定避難所となっており、また、庁舎に被害が及んだ場合においては、本施設が災害対策の拠点となることから整備を行う。 事業の実施に当たっては、一般競争入札にて実施する。</p> <p>【椎葉村】 椎葉村においては、非常時には災害対策本部、また、防災計画において、指定避難施設となっている尾向小学校校舎に太陽光発電（20kW）、蓄電池（9kWh）の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における約3日間に該当する電気使用量を賄うことが可能となる。 事業の実施に当たっては、一般競争入札にて実施する。</p>		

【五ヶ瀬町】

五ヶ瀬町においては、防災計画にて、災害対策本部の拠点となっている役場庁舎に、太陽光発電（11kW）、蓄電池（15kWh）の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における約1日間(24時間)に該当する電気使用量を賄うことが可能となる。

事業の実施に当たっては、一般競争入札にて実施する。

平成24年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再生エネ発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。

県内26市町村の防災拠点、災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設等において、今回の事業にて要望のあった各市町村の少なくとも1施設には、再生可能エネルギーが設置された拠点を整備することを目標とする。

○成果目標

非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギーがまかなえる災害拠点等の整備を進めることを平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ

- ・平成24年度中に各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールを決定する。
- ・平成24年度に実施する公共施設については、7月中に、平成25年度以降に実施する公共施設、民間施設については、11月中に決定する見込みであり、決定次第、基金事業のスケジュールを作成する。

○平成24年度成果目標達成状況

- ・4箇所の公共施設に設置（全体の約15%）
- ・二酸化炭素の排出量は、26.6t（全体の約14%）

○再生可能エネルギー導入以外で、達成しようとする効果
今年度の地域への経済波及効果として約2.2億円を見込む。
（宮崎県産業連関表から推計した値）

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	4カ所	13カ所	2カ所	5カ所	2カ所	26カ所
目標に対する導入割合	15%	50%	8%	19%	8%	100%
蓄電容量 (kWh)	59 kWh	266 kWh	40 kWh	89 kWh	60 kWh	514 kWh
再生エネ発電量 (kWh)	68,985 kWh	258,240 kWh	43,800 kWh	88,695 kWh	21,900 kWh	481,620 kWh
再生エネ設備の定格出力 (kW)	63 kW	236 kW	40 kW	81 kW	20 kW	440 kW
CO2削減量 (t-CO2)	26.6 t-CO2	99.4 t-CO2	16.9 t-CO2	34.1 t-CO2	8.4 t-CO2	185.4 t-CO2
補助金所要額効果 (千円/t-CO2)	5,023 千円/t-CO2	4,757 千円/t-CO2	3,882 千円/t-CO2	4,448 千円/t-CO2	9,238 千円/t-CO2	4,844 千円/t-CO2
雇用対策効果 (人)	18人	68人	11人	22人	11人	130人